

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 ( 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持 )

1 事務事業の基本情報 <small>☞ 位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1〜2個記入してください。</small>																		
事務事業名	児童福祉経費(こども課分)	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計			款	3	項	2	目	1	事業	1
担当部	保健福祉部	担当課	こども課	担当係	支援係・保育	係	作成者	菊地・古田	内線(電話番号)	1331・1310	シート作成日	H30.6.6	部長決裁日	H30.6.7				
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 多子世帯利用者負担額軽減事業実施要項) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 子ども・子育て支援法) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市子ども・子育て会議条例)												

2 事務事業の目的 <small>☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。</small>	
現状課題	多子世帯利用者負担額軽減事業については、今後、幼児教育無償化になった場合の補助事業としての軽減の在り方の検討が必要となる。 誰・何を対象に 世帯年収約640万円未満の世帯の第3子以降の3歳児未満児、第2子で3歳児未満児 どのような方法・手順で 保育料を4月から3月まで支払後、補助金申請を行い、市税等収納状況を確認後未収納がない場合に補助金交付決定とする。
望ましい状態	多子世帯利用者負担額軽減事業について、対象世帯の方が、税金等に滞納がなく、対象者全員に支給できる。

3 事務事業の主たる成果指標 <small>☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。</small>													
指標名		単位		目標値		目標年次	平成	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	福祉の向上を図る目的の事業のため、成果目標は設定できません。			

4 事務事業の実績 ① <small>☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。</small>																					
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度												
	業務名				業務名				業務名												
	活動量				活動量				活動量												
	①	いきいき子育て住宅支援申請受付	4件	①	いきいき子育て住宅支援申請受付	4件	①	子ども・子育て会議の開催	1回	①	子ども・子育て会議の開催	1回	①	子ども・子育て会議の開催	1回						
	②	いきいき子育て住宅支援申請審査・決定	4件	②	いきいき子育て住宅支援申請審査・決定	4件	②	多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金	567件	②	多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金	567件	②	多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金	567件						
	③	いきいき子育て住宅補助金交付	4件	③	いきいき子育て住宅補助金交付	4件	③			③			③								
	④	子ども・子育て会議の開催	1回	④	子ども・子育て会議の開催	1回	④			④			④								
	⑤	地域組織活動育成事業(母親クラブへの補助金)		⑤	多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金	378件	⑤			⑤			⑤								
	⑥			⑥			⑥			⑥			⑥								
	⑦			⑦			⑦			⑦			⑦								
	⑧			⑧			⑧			⑧			⑧								
	⑨			⑨			⑨			⑨			⑨								
	⑩			⑩			⑩			⑩			⑩								
⑪			⑪			⑪			⑪			⑪									
⑫			⑫			⑫			⑫			⑫									
目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値													
決算額	計	877,700 円	内訳	特定財源	0 円	一般財源	877,700 円	計	8,839,897 円	内訳	特定財源	3,839,700 円	一般財源	5,000,197 円	計	10,233,400 円	内訳	特定財源	4,832,850 円	一般財源	5,400,550 円
		(住民一人あたりの行政コスト)			14 円	(住民一人あたりの行政コスト)			145 円	(住民一人あたりの行政コスト)			169 円	(住民一人あたりの行政コスト)							

5 担当者評価 ② <small>☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。</small>	
成果	目標は設定していない 成果内容 保育施設の利用者負担額算定にあたって、平成28年度より多子世帯及びひとり親家庭の教育・保育施設利用者負担額の軽減が拡充され、所得制限があるものの、年齢制限が撤廃されたが、更に平成29年度より第3子以降で3歳未満児のいる世帯及び第2子で3歳未満児のいる世帯の保育料の一部助成の拡充になり、対象児童も増加した。
問題点	毎年、国の基準額が変更になる中、今後、幼児教育無償化になった場合の補助事業としての軽減の在り方の検討が必要となっていくと思われる。

6 担当部長及び担当課長評価 ③ <small>☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。</small>	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	幼児教育無償化が取りざたされているなかで、来年度以降の国の政策がまだ正式に公表されていない。無償化になった場合、「多子世帯利用者負担額軽減事業補助金」にどういった影響が出てくるか不明となっているので、現行どおりとした。

7 実施計画 ④ <small>☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。</small>															
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度						
事業内容	●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×2回×15人=150,000円 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・国基準の4階層の一部と5階層の第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 663件 11,027,000円				●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×5回×15人=375,000円 (子ども・子育て支援事業計画策定のため) ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・国基準の4階層の一部と5階層の第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 720件 13,748,000円 ●子ども・子育て支援事業計画策定業務 1,617,000円				●子ども・子育て会議の開催 @5,000円×2回×15人=150,000円 ●多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金(県補助) ・国基準の4階層の一部と5階層の第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成 ・市内に住所を有する児童が保育施設を利用した場合に限る。 720件 13,748,000円						
	予算額	計	11,177 千円	歳出	計	15,791 千円	歳出	計	13,949 千円	歳入	計	5,513 千円	特定財源	6,873 千円	
		特定財源	5,513 千円	歳入	特定財源	6,873 千円	歳入	特定財源	6,873 千円	一般財源	7,076 千円	一般財源	5,664 千円	一般財源	7,076 千円
		計	11,177 千円	歳入	計	15,791 千円	歳入	計	13,949 千円	計	11,177 千円	計	11,177 千円	計	13,949 千円

8 財務アドバイザーの見解	
『常総市財政健全化計画』では、平成29〜31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額を金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

9 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。子育て環境を充実させることは少子化と深い関係にある。支援体制が十分な市町村は一世帯の子ども数が平均以上であり、今後も継続して子育て支援を推進すべきである。ただし、教育無償化が実現された場合は、休止廃止の検討も必要であろう。	

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤	
事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	本事業に大きく関与する国の政策である幼児教育無償化がまだ正式に決定されていないため、現行どおりとしたが、国の動向如何では事業の見直しは行うべきと考えられる。

11 事務事業の改善理由 ⑥ <small>☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。</small>	
事業内容	子ども・子育て会議の開催は第2期子ども子育て支援事業計画策定のため開催が必要である。今後、保育料無償化など国の動きはありますが、多子世帯利用者の軽減事業は無償化の影響を受けないと思われるため現行のまま事業を行っていく。